基準日： 2017年3月31日

損保ジャパン日本株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　【設定日】 1999年10月20日　【決算日】 原則7月15日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	11,502円
純資産総額	38.66億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

構成比率

	純資産比
損保ジャパン日本株マザーファンド	99.10%
コール・ローン等	0.90%

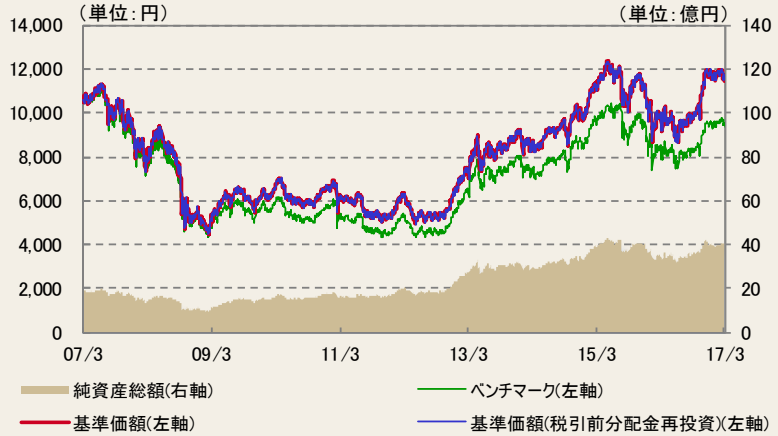
期間別騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	−1.57%	−1.48%	−0.09%
過去3ヵ月間	−1.12%	−0.40%	−0.72%
過去6ヵ月間	18.54%	14.35%	4.19%
過去1年間	17.49%	12.28%	5.21%
過去3年間	33.06%	25.75%	7.32%
過去5年間	83.47%	77.05%	6.43%
設定来	15.02%	0.35%	14.67%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
※ 設定来のファンド騰落率は、10,000 円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2007/03/30～2017/03/31



※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しております（以下同じ）。
※ 基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）の計算において信託報酬（後掲「ファンドの費用」参照）は控除されております（以下同じ）。
※ ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、表示期間の期首の基準価額（税引前分配金再投資）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額（税引前分配金再投資）のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績（直近5期分／1万口当たり、税引前）

2012年07月	0円
2013年07月	0円
2014年07月	0円
2015年07月	0円
2016年07月	0円
設定来累計	0円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

構成比率（マザーファンド）

	純資産比
株式	97.98%
コール・ローン等	2.02%

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	銘柄名	業種	純資産比
1	日本電信電話	情報・通信業	3.8%
2	KDDI	情報・通信業	3.3%
3	本田技研	輸送用機器	3.2%
4	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.1%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%
6	みずほフィナンシャルG	銀行業	2.9%
7	三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.6%
8	第一生命HLDGS	保険業	2.6%
9	デンソー	輸送用機器	2.5%
10	パナソニック	電気機器	2.4%
		組入銘柄数	88銘柄

業種別構成比率（マザーファンド）

業種	純資産比
輸送用機器	11.6%
情報・通信業	11.4%
銀行業	10.9%
電気機器	7.3%
小売業	5.8%
鉄鋼	5.2%
建設業	4.4%
不動産業	4.4%
保険業	4.4%
その他	32.6%

業種配分（マザーファンド）

オーバーウェイト（上位5位）

	業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1	鉄鋼	5.2%	1.3%	3.9%
2	情報・通信業	11.4%	7.8%	3.6%
3	銀行業	10.9%	8.1%	2.8%
4	非鉄金属	3.6%	1.0%	2.6%
5	輸送用機器	11.6%	9.1%	2.4%

アンダーウェイト（上位5位）

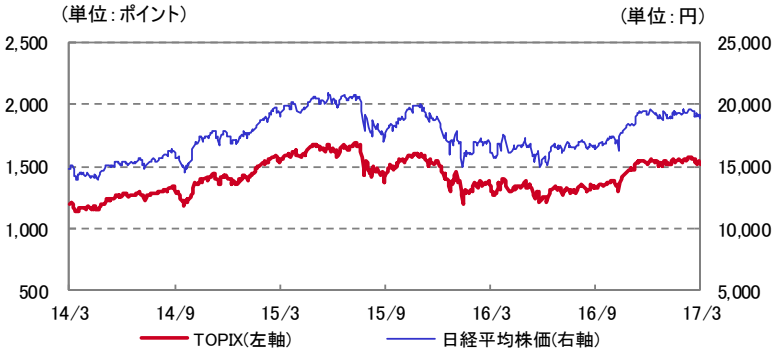
	業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1	化学	1.1%	6.9%	−5.8%
2	電気機器	7.3%	13.0%	−5.6%
3	食料品	0.0%	4.5%	−4.5%
4	機械	2.9%	5.2%	−2.3%
5	サービス業	1.5%	3.8%	−2.3%

基準日： 2017年3月31日

損保ジャパン日本株ファンド

＜ご参考＞

日経平均株価・TOPIX動向（過去3年） 2014/03/31～2017/03/31



日経平均株価・TOPIXの騰落率（対前月末）

	日経平均株価(円)	TOPIX(ポイント)
2017年2月28日	19,118.99	1,535.32
2017年3月31日	18,909.26	1,512.60
騰落率	−1.10%	−1.48%

TOPIX業種別騰落率（対前月末、東証33業種）

上位5業種

	業種	騰落率
1	その他製品	3.71%
2	精密機器	2.28%
3	石油・石炭製品	2.12%
4	電気機器	1.81%
5	電気・ガス業	1.22%

下位5業種

	業種	騰落率
1	鉄鋼	−7.28%
2	不動産業	−6.06%
3	銀行業	−5.86%
4	保険業	−5.22%
5	証券・商品先物取引業	−5.10%

出所：Bloomberg

市場動向と今後の見通し

○先月の市場動向

３ 月の国内株式市場は月間ベースで-1.48%となりました。米利上げへの期待を背景としたドル高円安で国内株式市場は上昇してスタートしましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）後の追加利上げ期待の剝落と米政権の政策運営に対する不透明感からリスク回避姿勢が強まり、株価は下落しました。

上旬は、NY ダウが初めて 21,000 ドルに到達するなど米国株式市場が堅調に推移したことから国内株式市場は上昇しました。その後、利上げ期待の高まりを受けて為替が一時 115 円台までドル高円安が進行したことから、輸出関連株を中心に株価は続伸しました。

中旬は、米雇用統計（**用語解説 1**）で非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことを背景に米国株式市場が上昇した流れを受けて国内株式市場も上昇しましたが、その後の FOMC で利上げが決定される一方で、年内の追加利上げ見通しは据え置かれたことで利上げペースの加速観測が後退し、株価は軟調に推移しました。

下旬は、米国の保護主義（**用語解説 2**）的な政策への警戒感や米長期金利低下を受けて、金融株を中心に株価は下落しました。その後、トランプ米政権がオバマケアの代替法案を取り下げたことで政策実行力に対する懸念が強まり、為替が一時 110 円台前半までドル安円高が進行したことで株価は続落しました。

○今後の見通し

国内株式市場は、堅調な推移を予想しています。

新年度の国内企業業績は、循環的な国内外の景気拡大や昨年前半の円高影響一巡を主因に、増益転換する見通しです。期初段階で発表される会社計画は保守的なものが多くなる公算はあるものの、国内外の経済が循環的な拡大局面を迎えていることを要因に、期が進むにつれて上方修正される展開となり、株式市場を下支える要因になると予想します。

トランプ米政権の政策運営やフランスの大統領選挙などの不確定要素はあるものの、バリュエーション水準は再度割安となりつつあるうえ、日銀による大規模な ETF 買い入れや企業の積極的な自社株買いを背景とする良好な需給環境も継続すると予想されることから、株式市場の下値余地は限定的であるとの見方を維持します。

○今後注目されるニュース

４月 6-7 日に米中首脳会談の開催が予定されています。トランプ米大統領は、これ以上の対中貿易赤字は容認出来ない姿勢を示しており、厳しい交渉となることが予想されることから、その動向に注目が集まります。

当ファンドの運用状況

○先月の運用状況

先月の当ファンドのマザーファンドの月間騰落率は、-1.45%とベンチマークである TOPIX の月間騰落率-1.48%を 0.03%上回りました。

要因別では、業種配分がマイナス、個別銘柄選択がプラスとなりました。

業種では、石油・石炭製品、精密機器、建設業のオーバーウェイトなどがプラス要因、鉄鋼、銀行業のオーバーウェイト、電気機器のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、ソフトバンクグループのアンダーウェイト、ツムラ、イオンモールのオーバーウェイトなどがプラス要因、長谷工コーポレーション、日立製作所、ソニーフィナンシャルホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

３月は、三井住友フィナンシャルグループ、三菱商事、綜合警備保障などを購入し、いすゞ自動車、HOYA、大日本印刷などを売却しました。

○今後の運用方針

引き続き、中長期的な視点から業績安定度などに留意しつつ割安な銘柄に投資し、超過収益の獲得を目指します。

用語解説

1．米雇用統計

原則として、毎月第 1 金曜日に米国労働省から発表される経済指標で、代表的なものとして「非農業部門雇用者数」と「失業率」があります。米国の経済指標のうち最も早く発表されることや、他の指標に与える影響も大きいことなどから多くの市場関係者から注目されています。また、事前予想と発表結果の乖離が大きいことが珍しくなく、発表に際して市場が大きく変動することの多い経済指標です。

2．保護主義

自由貿易に相対する概念で、輸入制限や関税強化などによって自国産業を保護しようとすることをいいます。一方の国が保護主義的政策を実行すると相手国も同様の対抗的な政策を採るなどの負の連鎖が生じ、世界経済が減速する危険性が指摘されています。

基準日： 2017年3月31日

損保ジャパン日本株ファンド

ファンドの特色

1 主として、日本の株式に分散投資することで、リスクを軽減しつつ信託財産の中長期的な成長と安定した収益の獲得を目指します。

2 「東証株価指数（TOPIX）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。

- 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年１月４日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。
  東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ベンチマークとは、ファンドの運用成果を計る指標です。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の６）の適用はありません。

◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

◆ マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

損保ジャパン日本株ファンド

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※　詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※　詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日　平成11年10月20日）
繰上償還	受益権の残存口数が１億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則７月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年１回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※　当ファンドは分配金を再投資する自動けいぞく投資コースのみとなります。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合
毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※ 法人の場合は上記とは異なります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントはＲ＆Ｉファンド大賞2010の「投資信託／総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

R&I ファンド大賞 2010 R&I Fund Award 2010

「Ｒ＆Ｉファンド大賞」は、R&Ｉが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきＲ＆Ｉが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第２９９条第１項第２８号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はＲ＆Ｉに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

基準日： 2017年3月31日

損保ジャパン日本株ファンド

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に0.3%を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.512%（税抜1.40%）を乗じた額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 運用管理費用（信託報酬）の配分は以下の通りです。（年率）	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ● 信託事務の処理に要する諸費用 監査費用※、法定書類等（有価証券届出書・有価証券報告書・半期報告書・臨時報告書・目論見書・運用報告書等）の作成等に要する費用は、ファンドの純資産総額に対して年0.0324%（税抜0.03%）を乗じた額とします。 ※ ファンドの日々の純資産総額に定率（年0.00324%（税抜0.0030%））を乗じた額とし、実際の費用額（年間27万円（税抜25万円））を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ● その他の費用※ 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※ 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	・監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・法定書類等の作成等に要する費用： 法定書類等の作成、印刷、発送費用、公告費用として業者に支払う費用 ・売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

運用管理費用（信託報酬）の配分

純資産総額	委託会社（税抜） ファンドの運用の対価	販売会社（税抜） 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社（税抜） 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
10億円までの部分	0.500%	0.800%	0.10%
10億円超20億円までの部分	0.458%	0.842%	
20億円超30億円までの部分	0.418%	0.882%	
30億円超50億円までの部分	0.390%	0.910%	
50億円超150億円までの部分	0.336%	0.964%	
150億円超300億円までの部分	0.290%	1.010%	
300億円超の部分	0.250%	1.050%	

※ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ ： http://www.sjnk-am.co.jp/ 電話番号 ： 0120-69-5432 ●クライアントサービス第二部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
損保ジャパン日本興亜ＤＣ証券株式会社 （確定拠出年金専用）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○		

＜備考欄の表示について＞

※１　記載の日付より新規お取扱いを開始します。

※２　記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。

※３　新規のお取扱いを行っておりません。

＜ご留意事項＞

・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。

・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。

・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。

◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。